

在籍する生徒の障害種別の割合の変化にも着目する。図4をみると、1970年代以降、生徒数の上昇とともに、知的障害の生徒の割合が大きく上昇していることがわかる。そのため、養護学校高等部の就職率の動向は、知的障害の学生の動向の影響を大きく受けていることが予想される。

障害の重度化・障害の重複化を表す変数として盲・聾・養護学校生徒数（公立）1人当たり特殊学校費を用いる。このほか、特別児童扶養手当の等級比や、療育手帳・身体障害者手帳の等級比なども、重度化・重複化を表す変数となりうる。しかし、藤井（2000）による社会調査の分析結果が示すように、知的障害の人々は、知的障害があることを受容する際に時間がかかる上に、強いスティグマ感を持っている。そのため、療育手帳の等級比は、重度の知的障害が発生する確率のほかに、スティグマ感の影響を受けるため、必ずしも、重度化・重複化だけを示す変数にはならない。同様のことは、特別児童扶養手当に関しても予想される。そのため、ここでは障害の程度の重い生徒に対しては、より多くの資源が投入されると仮定し、特殊学校費を重度化・重複化の代理変数として用いる。全国データをプロットした図5でも、重複障害と特殊学校費の間に強い相関関係がある点を観察することができる。

また、制度・行政が労働のディスインセンティブを引き起こしているかも合わせて検討する。社会福祉予算が潤沢な場合や自治体の財政状況が良い場合には、福祉的就労を望む学生が増えることが予想される。海外の先行研究（Campolieti: 2004, Cullen: 2003, Gruber: 2000, Harkness: 1993, Kreider: 1999, Kubik: 1999, and Schmidt and Sevak: 2004）と同様のことが生じているかを検討する。

さらに政策的介入という視点より、各都道府県が支出している職業訓練費についても、効果の有無を確認する。ここで用いる職業訓練費のデータは、障害者だけに特化して使われる予算ではなく、失業者など、そのほかの人々に対しても使われる予算であるため、解釈には注意が必要である。

また、アフターマティブアクションの効果を把握するためには、身体障害者手帳の交付数と療育手帳の交付数を用いる。手帳を持っていることで、障害者枠で雇用されるケースが多ければ、交付数が多くなるほど就職率が上昇することが予想される。実際に、知的障害養護学校では進路指導において、教員が本人や家族に手帳の取得をすすめてきた経緯がある。スティグマ感から手帳取得に踏み切れなかったケースと手帳取得に踏み切ったケースとで、後者の就職率が高くなる場合には、長期的には、本人や家族にとって、手帳を取得することは望ましいことになる。ここでは実際に推定の中で手帳交付数を用いることで、手帳取得についての判断材料を示す。

3. 推定方法と推定結果

分析では、就職率を被説明変数とし、データをプールして行う最小二乗法 (pooled ordinary least squares) とパネル推定を行う。パネル推定では、固定効果モデル (fixed effect model) と変量効果モデル (random effect model) のそれぞれを推定する。

パネル推定では、以下のような推定式を考える。

$$Y_{it} = \beta_0 + \mathbf{x}_{it}' \boldsymbol{\beta} + u_{it}, \quad i=1, \dots, n, \quad t=1, \dots, T. \quad (1)$$

i はそれぞれの都道府県を、 t はそれぞれの年次を表す。 Y_{it} は、都道府県 i の t 年の就職率を表す。 β_0 は定数項である。 \mathbf{x}_{it} は都道府県 i の t 年の変数のベクトルを表す。表 1 に示した変数が \mathbf{x}_{it} に該当する。

u_{it} は誤差項である。誤差項 u_{it} は二つの要素に分けることができる。

$$u_{it} = \mu_i + \varepsilon_{it} \quad (2)$$

μ_i は都道府県特有の効果である。 ε_{it} は都道府県特有の効果を除いたそれ以外の効果を現している。

推定結果を示したのが、表 3 から表 5 である。療育手帳の制度が身体障害者手帳の制度よりも後に始まった関係で、療育手帳交付数のデータは 1984 年からとなる。そのため、表 3 では療育手帳交付数を説明変数として含まない推定結果を示している。表 4 では表 3 と同じ説明変数を用いて、1984 年以降にデータを限定した場合の推定結果を示している。そして表 5 では療育手帳交付数を説明変数に入れた推定結果を示している。

本研究では、最小二乗法・固定効果モデル・変量効果モデルの間で、モデルを特定化するための検定を行っている。検定の結果、すべての推定で固定効果モデルが採択された。そのため、以下では固定効果モデルの推定結果を参照する。(検定の際の具体的な統計量についての説明は、表 3 から表 5 の注を参照されたい。)

推定の結果、産業構造については、第一次産業・第二次産業のウェイトが高い場合には、就職率が高くなることがわかった。第一次産業と第二次産業を比較した場合、第一次産業でより係数値が大きい。表 3 から表 5 の結果より、第一次産業の従事者の割合が限界的に 1% 上昇すると、就職率は約 7~8% 上昇し、第二次産業の従事者の割合が限界的に 1% 上昇すると、就職率が約 2% 上昇する。これは、産業構造の影響を受けやすいことを示している。

労働需要を示す新規学卒者有効求人倍率についても、有効求人倍率が限界的に 1 ポイント上昇すると、就職率は約 4% 上昇する。この結果より、景気動向の影響を大きく受けていることがわかる。

障害種別の割合に関しては、知的障害の生徒の割合が高くなると、規模は小さいが、養護学校全体の就職率が上昇している。病弱の生徒と比較した場合、知的障害の場合に

は、日常生活の中で医療的な観察が不要であることから、より一般就労がしやすいことを示唆している。

障害の重度化・重複化の影響も確認することができる。1人当たりの特殊学校費は負に有意である。係数は表3では-0.000000806、表4では-0.000000186、表5では-0.000000212である。そのため、重度化・重複化の代理変数として特殊学校費を用いた場合、就職率への大きさは極めて小さい、と解釈することができる。

財政力指数・社会福祉費については、財政力指数の影響が顕著である。表3から表5のすべての推定結果で財政力指数が高いと、就職率が低くなっていた。これは財政基盤が充実しているほど、障害者に対して、労働のディスインセンティブをもたらしていることを示唆している。職業訓練費については、すべての推定で有意な結果が得られなかった。

また、手帳取得の効果については、表3のみで就職率の上昇につながることを確認されている。1978年～2005年の推定期間中、身体障害者手帳の取得が就職に有利であったことを示唆している。療育手帳については、表5を見る限り、その効果を観察することはできなかった。これはアフターマティブアクションによるプラスの効果と、療育手帳が必要となる重い障害から生じるマイナスの効果が、相殺していることを示唆している。

4. 結論と今後の課題

本研究は、都道府県のマクロデータからパネルデータを作成し、養護学校高等部の卒業生の就職率を分析した。

推定の結果、固定効果モデルが採択されたため、固定効果モデルに沿って推定結果を解釈した。その際、大きく以下の3つの点が観察された。

第一に、就職率は産業構造の影響を受けていた。第一次産業、第二次産業の割合が高いと、就職率が高くなることがわかった。全国データから、生産工程・労務作業員として就職するケースが多い点わかっている。ここでの結果は、養護学校の卒業生にとって、第一次産業、第二次産業に就労しやすい業種が多いことを示唆している。

第二に、財政基盤が良いと就業率が低下していた。障害者に対して、自治体独自の手当の支給などが発生している場合には、同時に労働のディスインセンティブをもたらしている可能性が考えられる。公的部門によってもたらされる労働のディスインセンティブについては、より詳細なデータでの検証が望ましい。

第三に、新規学卒者の有効求人倍率が高いと就職率も高くなっていた。係数も大きいことから、景気動向の影響を強く受けていることがわかった。2005年までのデータでも、かなり明確に計測することができたため、将来的にはさらにリーマンショックの影響も、検証していくことが望ましい。

5. 参考文献

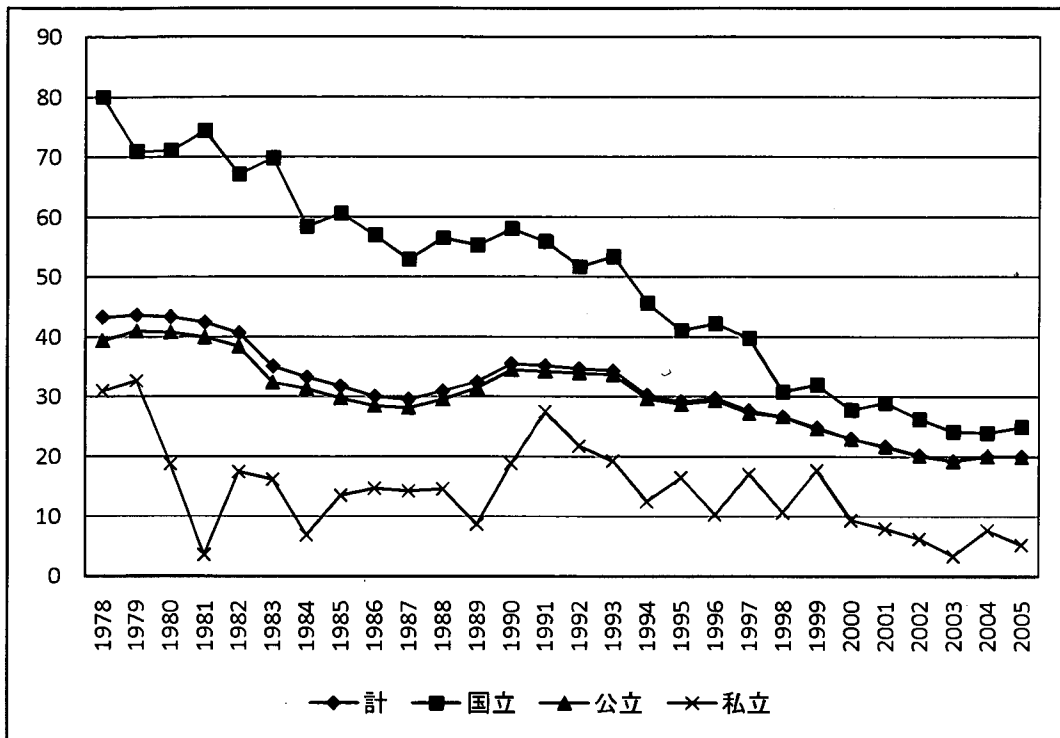
- 特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク (2004) 『障害のある人の雇用・就労支援 Q&A』, 中央法規出版
- 藤井薫 (2000) 「知的障害者家族が抱くスティグマ感--社会調査を通して見たスティグマ化の要因と家族の障害受容」, 『社会福祉学』, 41(1), pp. 39-47.
- Baldwin, M. and Johnson, W. G. (1994) "Labor Market Discrimination against Men with Disabilities," *Journal of Human Resources*, 29 (1), pp. 1-19.
- Baldwin, M. L., and Johnson, W. G. (1995) "Labor Market Discrimination against Women with Disabilities," *Industrial Relations*, 34 (4), pp. 555-577.
- Campolieti, M. (2004) "Disability Insurance Benefits and Labor Supply: Some Additional Evidence," *Journal of Labor Economics*, 22(4), pp. 863-889.
- Cullen, J. B. (2003) "The Impact of Fiscal Incentives on Student Disability Rates," *Journal of Public Economics*, 87 (7-8), pp. 1557-1589.
- Gruber, J. (2000) "Disability Insurance Benefits and Labor Supply," *Journal of Political Economy*, 108 (6), pp. 1162-1183.
- Harkness, J. (1993) "Labour Force Participation by Disabled Males in Canada Labour Force Participation by Disabled Males in Canada," *Canadian Journal of Economics*, 26(4), pp. 878-889.
- Jones, M. K. (2008) "Disability and the Labour Market: A Review of the Empirical Evidence," *Journal of Economic Studies*, 35 (5-6), pp. 405-424.
- Kidd, M. P., Sloane, P. J., and Ferko, I. (2000) "Disability and the Labour Market: An Analysis of British Males," *Journal of Health Economics*, 19 (6), pp. 961-981.
- Kreider, B. (1999) "Social Security Disability Insurance: Applications, Awards, and Lifetime Income Flows," *Journal of Labor Economics*, 17 (4), pp. 784-827.

Kubik, J. D. (1999) "Incentives for the Identification and Treatment of Children with Disabilities: The Supplemental Security Income Program," *Journal of Public Economics*, 73 (2), pp. 187-215.

Madden, D. (2004) "Labour Market Discrimination on the Basis of Health: An Application to UK Data," *Applied Economics*, 36 (5), pp. 421-442.

Schmidt, L. and Sevak, P. (2004) "AFDC, SSI, and Welfare Reform Aggressiveness: Caseload Reductions versus Caseload Shifting," *Journal of Human Resources*, 39 (3), pp. 792-812.

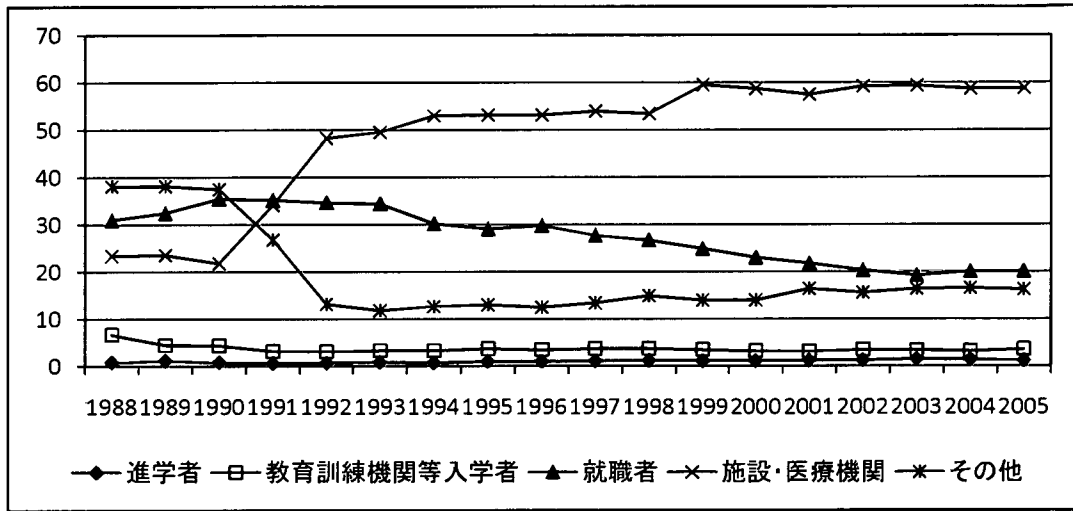
図1 養護学校高等部の就職率の推移



注:男女計の全国平均を指す。
 注:就職は一般就労を指す。
 注:『学校基本調査』より作成した。

図2 養護学校の高等部の学生の進路状況

養護学校



知的障害養護学校

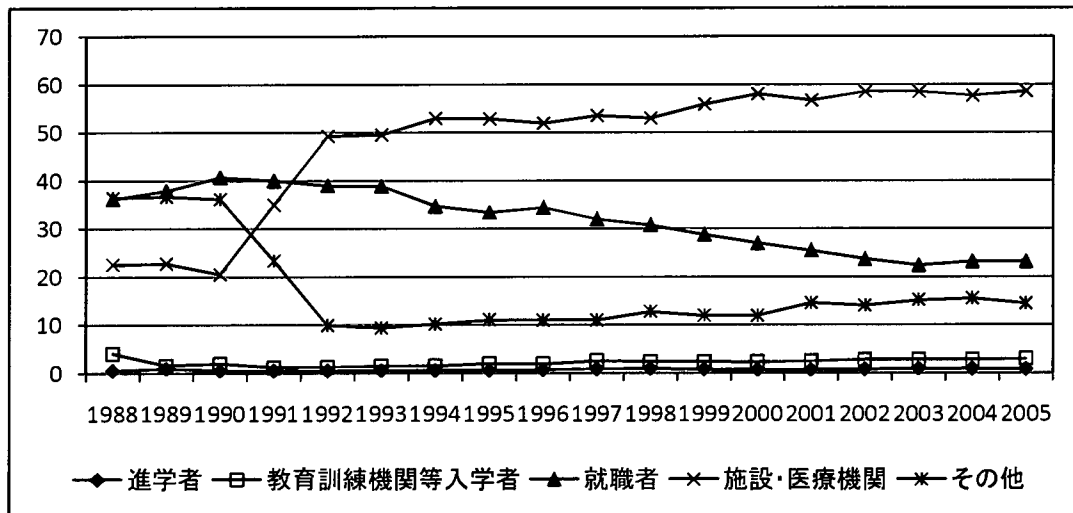
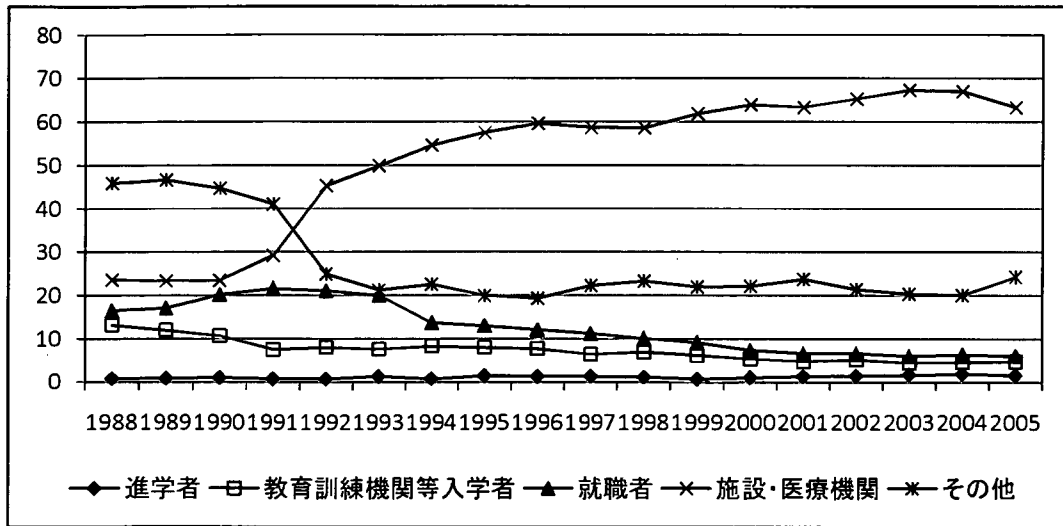
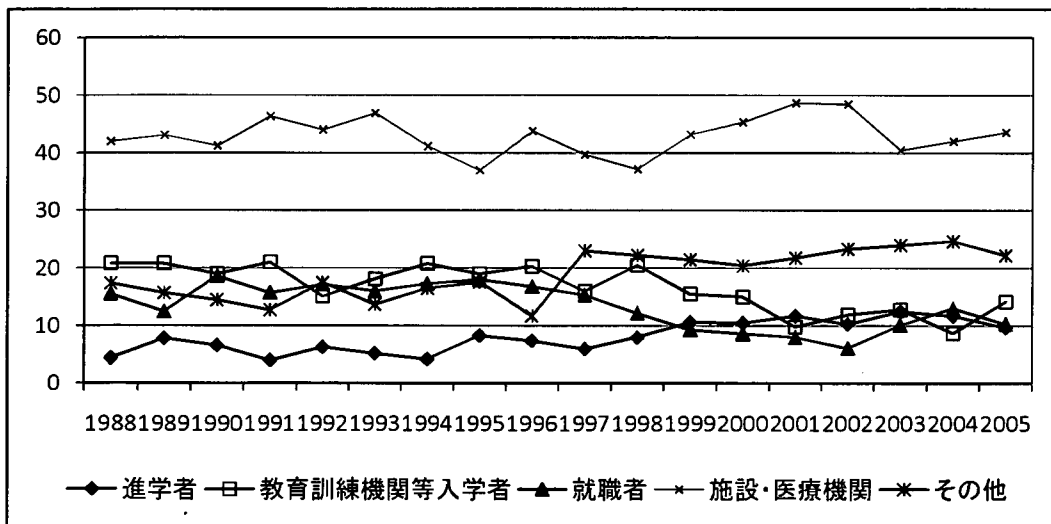


図2 養護学校の高等部の学生の進路状況(つづき)

肢体不自由養護学校



病弱養護学校



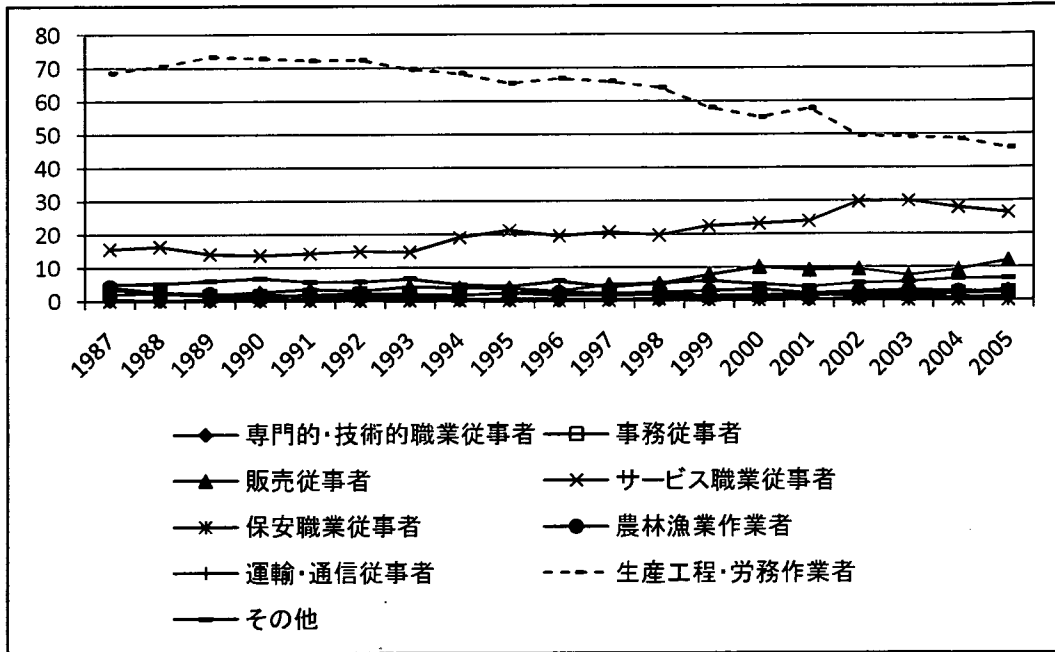
注:『特殊教育資料』『特別支援教育資料』より作成した。

注:就職者の就職先は一般就労を指す。

注:施設・医療機関の施設は社会福祉施設を指す。授産施設などでの福祉的就労が含まれる。

図3 就業先の変遷

養護学校



知的障害養護学校

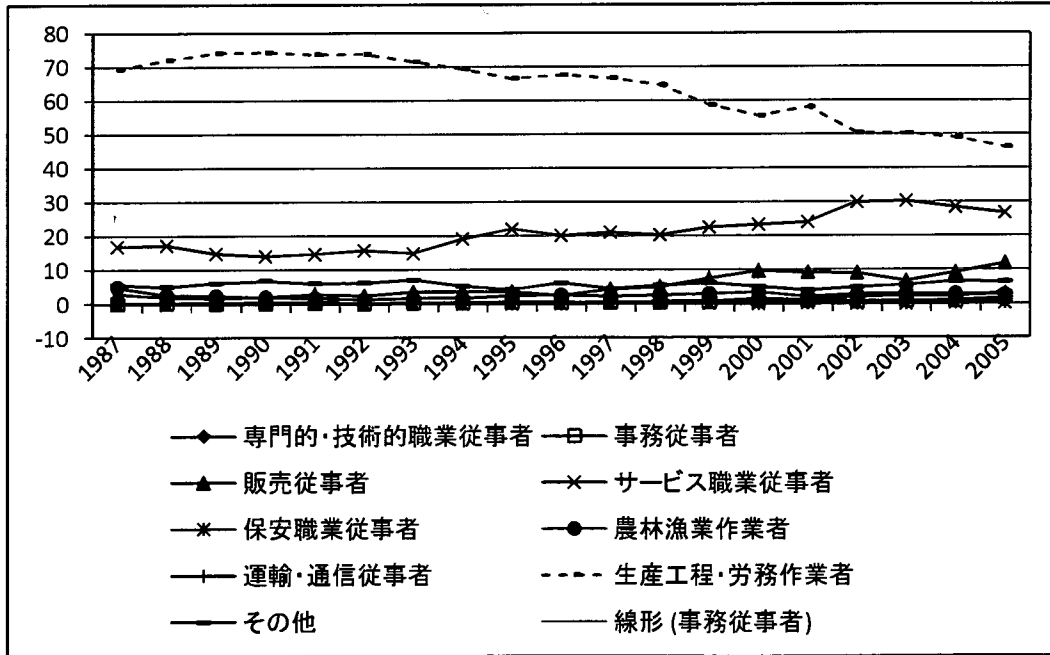
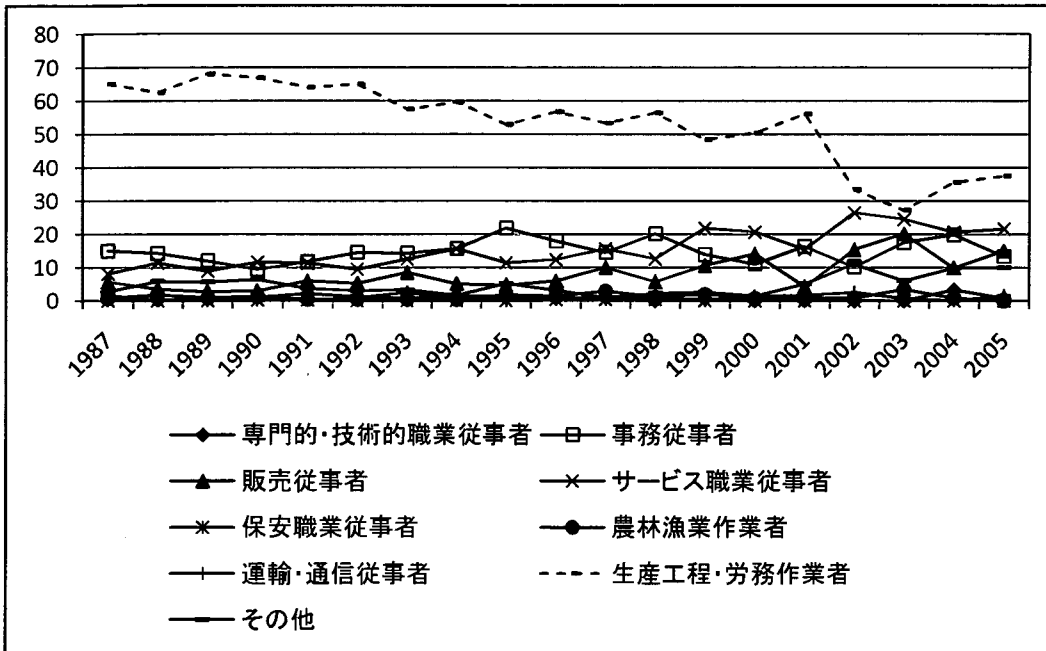
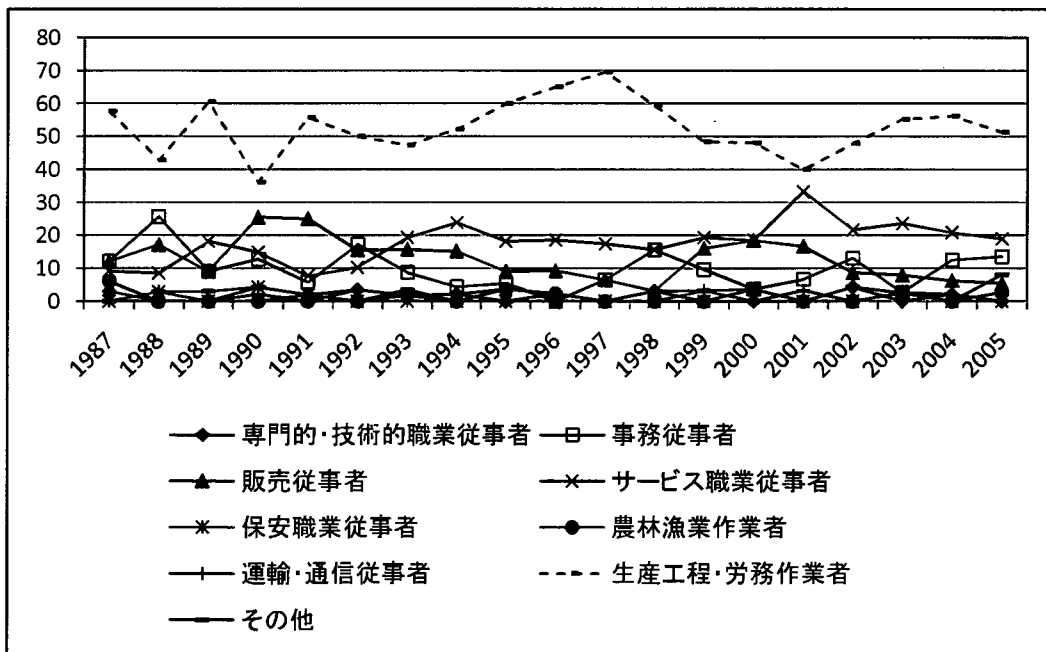


図3 就業先の変遷(つづき)

肢体不自由養護学校



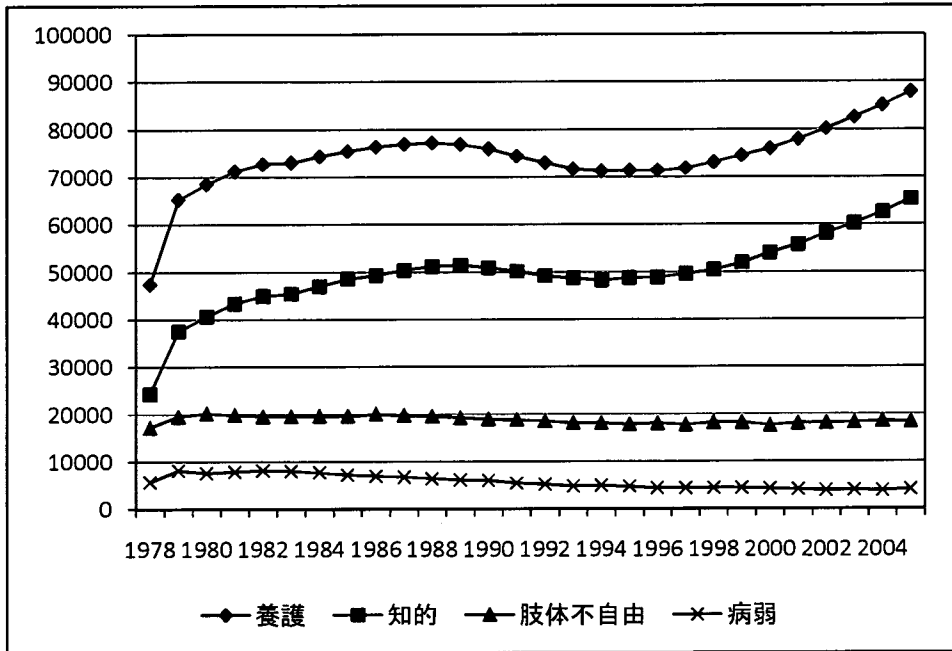
病弱養護学校



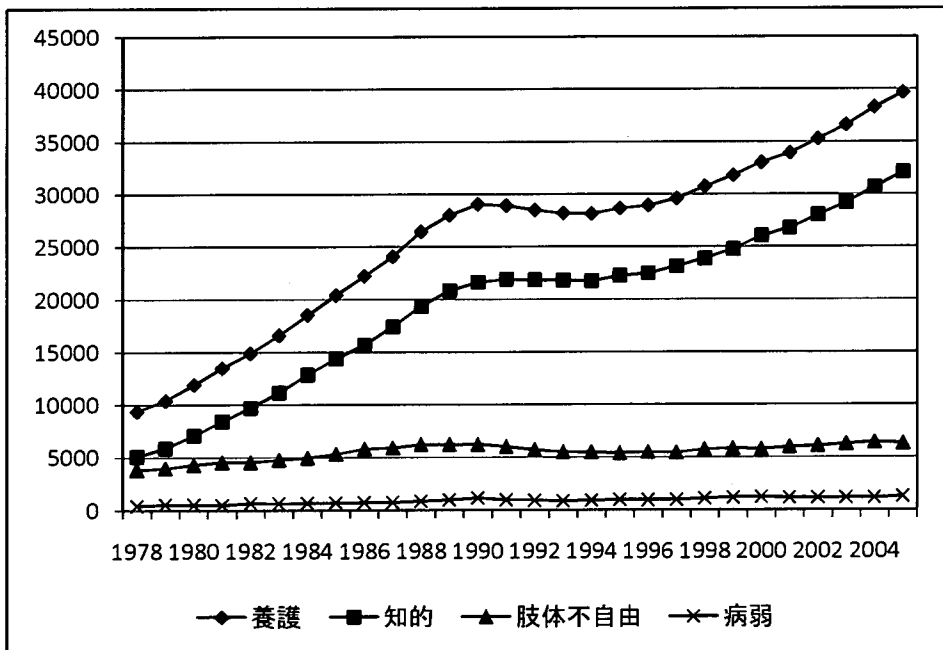
注:『特殊教育資料』『特別支援教育資料』より作成した。
 注:それぞれの高等部(本科)就職者の就職先の割合を表している。

図4 障害種別でみた生徒数の変遷

合計



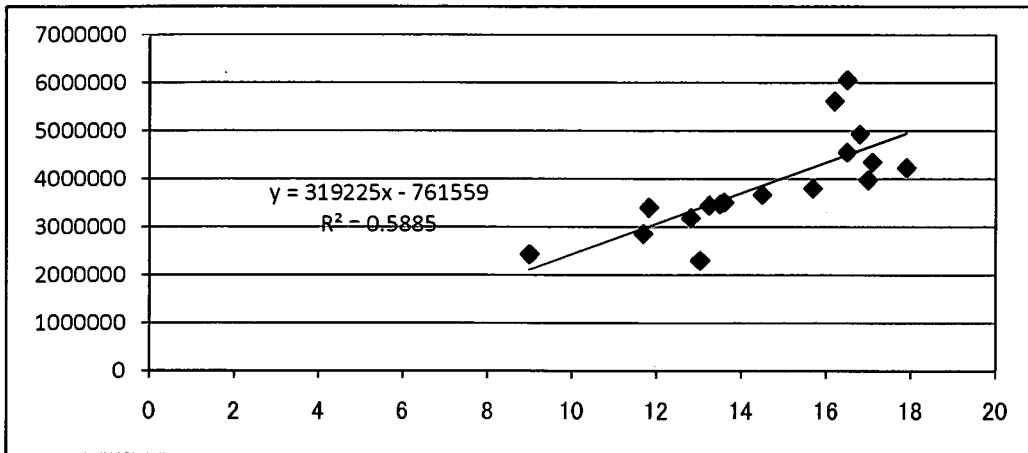
高等部



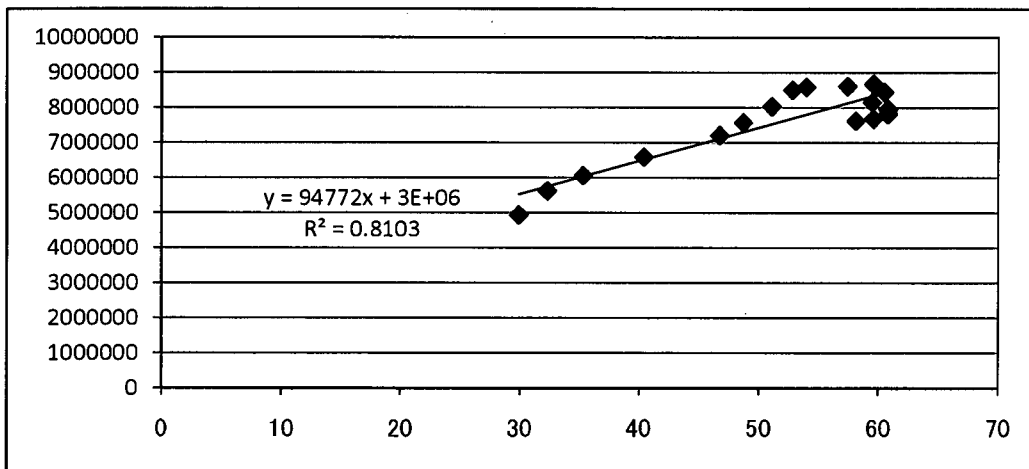
注:『学校基本調査』より作成した。

図5 重度在籍者率と(公立)1人当たり特殊学校費

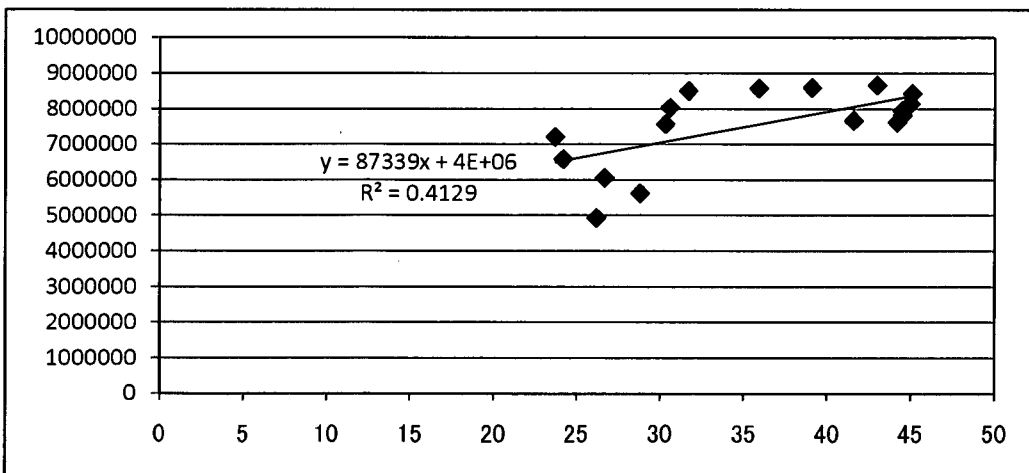
知的障害養護学校



肢体不自由養護学校



病弱養護学校



注:『特殊教育資料』『特別支援教育資料』より作成した。
 注:1989年から2005年までの全国データによる。

表1 使用する変数

被説明変数	データ	出所	利用可能期間
就職率	都道府県別 公立 養護学校 高等部 就職率 男女計(%)	学校基本調査	1975年～2005年
説明変数	データ	出所	利用可能期間
①産業構造の変化	産業分類別 従業者割合 都道府県別 第一次産業 従業者割合(%) 都道府県別 第二次産業 従業者割合(%) 都道府県別 第三次産業 従業者割合(%) 都道府県別 新規学卒者有効求人倍率	『事業所・企業統計調査』	1975年～2005年
②景気動向・労働需要	都道府県別 新規学卒者人数(高校)／新規学卒者求職者数(高校)	『新規学卒者の労働市場』	1975年～2005年
③障害の種類の変化	都道府県別 障害種別割合(知的障害・肢体不自由・病弱) (知的障害養護学校高等部在籍者数／養護学校高等部在籍者数) × 100 (%) (肢体不自由障害養護学校高等部在籍者数／養護学校高等部在籍者数) × 100 (%) (病弱養護学校高等部在籍者数／養護学校高等部在籍者数) × 100 (%)	『特殊教育資料』 『特別支援教育資料』	1978年～2005年
④障害の重度化・重複化	盲・聾・養護学校生徒数(公立)1人当たりの特殊学校費 盲・聾・養護学校費／盲・聾・養護学校生徒数(公立)(円)	『地方財政統計年報』 『都道府県決算状況調』 『学校基本調査』	1975年～2005年
⑤制度・行政へのフリーライド	人口1人当たりの社会福祉費 社会福祉費／人口総数(円)	『地方財政統計年報』 『都道府県決算状況調』 『国勢調査報告』 『推計人口』	1975年～2005年
⑥職業訓練	財政力指数 15歳以上人口1人当たりの職業訓練費 職業訓練費／15歳以上人口(円)	『地方財政統計年報』 『都道府県決算状況調』 『地方財政統計年報』 『都道府県決算状況調』 『国勢調査報告』 『推計人口』	1975年～2005年
⑦アフターマティアクション	18歳未満 療育手帳・療養手帳交付数 18歳未満 身体障害者手帳交付数	『社会福祉行政業務報告』 『社会福祉行政業務報告』	1984年～2005年 1975年～2005年

表2 基本統計量

変数	標本数	平均	標準偏差	最小	最大
就職率(男女計)	1316	32.50	13.86	0	77.80
第一次産業従事者割合	1316	0.69	0.53	0.02	2.40
第二次産業従事者割合	1316	32.36	6.47	13.62	46.68
新規学卒者有効求人倍率	1316	1.63	0.97	0.16	10.21
知的障害割合	1316	68.45	19.67	0	93.72
肢体不自由割合	1316	26.67	18.84	0	100
盲・聾・養護学校生徒数(公立)1人当たりの特殊学校	1316	6388534	2516163	2105967	16500000
人口1人当たりの社会福祉費	1316	6694.60	3296.66	1370.64	25447.02
財政力指数	1316	0.47	0.22	0.20	1.64
15歳以上人口1人当たりの職業訓練費	1316	1094.78	633.60	294.16	5421.40
身体障害者手帳交付数(18歳未満)	1316	2481.11	3462.60	413	23758
療育手帳交付数(18歳未満)	1034	2230.56	2134.31	398	21711

表3 推定結果(1978年～2005年)

推定期間 1978年～2005年	最小二乗法			固定効果モデル			変量効果モデル		
	係数	t値	P値	係数	t値	P値	係数	t値	P値
被説明変数: 就職率(男女計)									
第一次産業従事者割合	1.5194	1.87	0.062 c	8.2247	4.09	0.000 a	5.4625	3.63	0.000 a
第二次産業従事者割合	0.6205	8.55	0.000 a	1.9506	12.91	0.000 a	1.4655	11.85	0.000 a
新規学卒者有効求人倍率	5.7507	10.13	0.000 a	4.4253	7.70	0.000 a	4.6886	8.38	0.000 a
知的障害割合	0.2155	4.20	0.000 a	0.1369	2.35	0.019 b	0.1274	2.24	0.025 b
肢体不自由割合	0.1439	2.75	0.006 a	0.0836	1.44	0.149	0.0776	1.37	0.171
盲・聾・養護学校生徒数(公立)1人当たりの特殊学校費	0.0000	-10.35	0.000 a	0.0000	-3.66	0.000 a	0.0000	-5.60	0.000 a
人口1人当たりの社会福祉費	-0.0005	-3.68	0.000 a	0.0002	0.97	0.330	-0.0001	-0.46	0.645
財政力指数	-29.7198	-9.02	0.000 a	-33.6342	-5.58	0.000 a	-30.0061	-6.10	0.000 a
15歳以上人口1人当たりの職業訓練費	0.0017	3.07	0.002 a	0.0005	1.02	0.308	0.0008	1.55	0.120
身体障害者手帳交付数(18歳未満)	0.0004	2.19	0.028 a	0.0014	3.06	0.002 a	0.0013	4.08	0.000 a
定数項	10.4798	1.77	0.077 c	-39.5021	-4.54	0.000 a	-19.1015	-2.41	0.016 b
標本数	1316			1316			1316		
修正済みR2	0.3582								
R2 within				0.4304			0.4258		
R2 between				0.1853			0.2057		
R2 overall				0.2709			0.3110		
F検定				F(46, 1259)=14.72					
Breusch-Pagan Lagrangian multiplier検定				Prob>F=0.0000			chi2(1)=1299.36		
Hausman検定							Prob>chi2=0.0000		
							chi2(6)=38.51		
							Prob>chi2=0.0000		

注: aは1%有意水準、bは5%有意水準、cは10%有意水準。

注: F検定より、最小二乗法と固定効果モデルでは、固定効果モデルが採択される。

注: Breusch-Pagan Lagrangian multiplier検定より、最小二乗法と変量効果モデルでは、変量効果モデルが採択される。

注: Hausman検定より、固定効果モデルと変量効果モデルでは、固定効果モデルが採択される。

表4 推定結果(1984年～2005年)

被説明変数	最小二乗法			固定効果モデル			変量効果モデル		
	係数	t値	P値	係数	t値	P値	係数	t値	P値
第一次産業従事者割合	0.9441	1.03	0.303	7.3295	3.32	0.001 a	5.3022	3.18	0.001 a
第二次産業従事者割合	0.6780	9.09	0.000 a	2.0478	13.00	0.000 a	1.5311	12.13	0.000 a
新規卒業者有効求人倍率	6.1888	11.36	0.000 a	4.7808	9.56	0.000 a	5.0592	10.31	0.000 a
知的障害割合	0.2481	3.96	0.000 a	0.1778	2.69	0.007 a	0.1825	2.80	0.005 a
肢体不自由割合	0.1683	2.39	0.017 b	0.1057	1.45	0.147	0.1334	1.86	0.063
盲・聾・養護学校生徒数(公立)1人当たりの特殊学校費	0.0000	-7.09	0.000 a	0.0000	-0.93	0.354	0.0000	-2.42	0.016 b
人口1人当たりの社会福祉費	-0.0004	-3.05	0.002 a	0.0001	0.59	0.553	-0.0001	-0.61	0.540
財政力指数	-29.6064	-8.70	0.000 a	-29.5378	-5.08	0.000 a	-24.5653	-4.99	0.000 a
15歳以上人口1人当たりの職業訓練費	0.0017	3.18	0.002 a	-0.0001	-0.29	0.768	0.0003	0.56	0.574
身体障害者手帳交付数(18歳未満)	0.0004	2.16	0.031 b	0.0002	0.38	0.705	0.0009	2.71	0.007 a
定数項	-0.4706	-0.07	0.947	-48.6712	-5.59	0.000 a	-33.4561	-4.04	0.000 a
標本数	1034			1034			1034		
修正済みR2	0.3675								
R2 within				0.4466			0.4406		
R2 between				0.2096			0.2535		
R2 overall				0.2531			0.3168		
F検定				F(46, 977)=18.08			Prob>F=0.0000		
Breusch-Pagan Lagrangian multiplier検定							chi2(1)=1460.84		
							Prob>chi2=0.0000		
Hausman検定							chi2(7)=43.57		
							Prob>chi2=0.0000		

注: aは1%有意水準、bは5%有意水準、cは10%有意水準。

注: F検定より、最小二乗法と固定効果モデルでは、固定効果モデルが採択される。

注: Breusch-Pagan Lagrangian multiplier検定より、最小二乗法と変量効果モデルでは、変量効果モデルが採択される。

注: Hausman検定より、固定効果モデルと変量効果モデルでは、固定効果モデルが採択される。

表5 推定結果(1984年～2005年、療育手帳交付数を含む)

推定期間	1984年～2005年				1984年～2005年				
	最小二乗法		固定効果モデル		固定効果モデル		変量効果モデル		
推定方法	係数	t値	P値	係数	t値	P値	係数	t値	P値
被説明変数: 就職率(男女計)									
第一次産業従事者割合	0.9282	1.01	0.311	7.3745	3.34	0.001 a	5.1738	3.08	0.002 a
第二次産業従事者割合	0.6819	9.15	0.000 a	2.0354	12.81	0.000 a	1.5113	11.62	0.000 a
新規学卒者有効求人倍率	5.8792	10.44	0.000 a	4.7713	9.53	0.000 a	5.0163	10.18	0.000 a
知的障害割合	0.2477	3.96	0.000 a	0.1794	2.71	0.007 a	0.1846	2.83	0.005 a
肢体不自由割合	0.1576	2.23	0.026 b	0.1046	1.44	0.151	0.1334	1.86	0.062 c
盲・聾・養護学校生徒数(公立)1人当たりの特殊学校費	0.0000	-7.09	0.000 a	0.0000	-1.03	0.302	0.0000	-2.49	0.013 b
人口1人当たりの社会福祉費	-0.0005	-3.17	0.002 a	0.0001	0.61	0.543	-0.0001	-0.62	0.534
財政力指数	-28.2965	-8.19	0.000 a	-30.3848	-5.08	0.000 a	-24.7199	-5.01	0.000 a
15歳以上人口1人当たりの職業訓練費	0.0015	2.89	0.004 a	-0.0001	-0.32	0.748	0.0002	0.51	0.610
身体障害者手帳交付数(18歳未満)	0.0008	3.02	0.003 a	0.0002	0.30	0.767	0.0010	2.83	0.005 a
療育手帳交付数(18歳未満)	-0.0007	-2.12	0.034 b	-0.0002	-0.61	0.543	-0.0003	-0.85	0.398
定数項	0.5415	0.08	0.939	-47.1474	-5.20	0.000 a	-32.1846	-3.80	0.000 a
標本数	1034			1034			1034		
修正済みR2	0.3696								
R2 within				0.4468			0.4403		
R2 between				0.2022			0.2571		
R2 overall				0.2451			0.3201		
F検定				F(46, 976)=17.90					
				Prob>F=0.0000					
Breusch-Pagan Lagrangian multiplier検定							chi2(1)=1488.45		
							Prob>chi2=0.0000		
Hausman検定							chi2(6)=38.55		
							Prob>chi2=0.0000		

注: aは1%有意水準、bは5%有意水準、cは10%有意水準。
 注: F検定より、最小二乗法と固定効果モデルでは、固定効果モデルが採択される。
 注: Breusch-Pagan Lagrangian multiplier検定より、最小二乗法と変量効果モデルでは、変量効果モデルが採択される。
 注: Hausman検定より、固定効果モデルと変量効果モデルでは、固定効果モデルが採択される。

Department of Social Systems and Management

Discussion Paper Series

No. 1234

Employment Protection Legislation and Incentives under
Wage Rigidity

by

Kyota Eguchi

May 2009

UNIVERSITY OF TSUKUBA

Tsukuba, Ibaraki 305-8573

JAPAN

*Employment Protection Legislation and Incentives
under Wage Rigidity**

Kyota Eguchi**

University of Tsukuba
Department of Social Systems and Management

May 2009

2009/05/21

* An earlier version of this paper was presented at the 2008 annual autumn meeting of the Japanese Economic Association at Kinki University. I am grateful to Ryo Kambayashi, Ryoichi Imai, Masaru Sasaki, Hideshi Itoh, Takashi Shimizu, and the seminar participants at the Search Theory Workshop (STW), the Law and Economics Workshop, Tohoku University, Nihon University, the Contract Theory Workshop (CTW), and Nanzan University. This research was partially supported by Grant-in-Aid for Scientific Research from the Japanese Ministry of Education. Naturally, any error if present is entirely mine.

JEL Classification Numbers: J41, K31

** Correspondence: Kyota Eguchi, University of Tsukuba, Department of Social Systems and Management, 1-1-1, Tennou-dai, Tsukuba, Ibaraki 305-8573, Japan.
e-mail: eguchi@sk.tsukuba.ac.jp

Employment Protection Legislation and Incentives under Wage Rigidity

Abstract

We consider the effects of employment protection legislation (EPL) on the incentives of workers and the labor market with search friction under the condition of wage rigidity. We deal with two types of EPL: severance pay and procedural inconvenience. The former is merely a transfer from a firm to the fired employee while the latter yields a social wasteful transaction cost. The difference between the two is crucial to the workers' incentives because severance pay is an earning for shirking employees. Although EPL appears to negatively affect the workers' incentives, EPL, especially procedural inconvenience, has positive effects on incentives. A sweeping relaxation in the provisions of EPL or a very stringent EPL discourages employees from working hard.

JEL Classification Numbers: J41, K31

Key words: Employment protection legislation, Incentives, Commitment, Severance pay, Procedural inconvenience, and Wage rigidity.